

## 北神けいろうの国政報告：10月号

いつも大変お世話になっています。

先月の14日に、政府として「**革新的エネルギー・環境戦略**」をとりまとめました。また、政府が一体となって、この戦略を踏まえて、エネルギー政策を遂行することも、はっきりと閣議決定をしました。

この戦略は、**2030年代に原発稼働をゼロにできるように、地熱、太陽光、風力などの再生可能エネルギーの普及を進める**ことを決めました。そのためにも、

- 1) 新しく設立された原子力規制委員会に対し、既存の原発の**40年運転制限を厳格に適用**することを求める。
- 2) 原子力安全委員会の**安全確認を得たものだけ、再稼働**をする。
- 3) **原発の新設・増設は行わない**。

原子力エネルギーについては、最後に使い終わった燃料をどのように処分するのかという重大な問題についてまだ決着がついていません。また、福島原発事故がいかにかに手に負えないものであったか、安全面での危機感も当然あります。こうした中で、政府としては、可能な限り、原子力に頼らなくてもいいエネルギー戦略を明確にしました。

他方で、エネルギーというのは、1) 安くて、2) 安定的で、3) 環境に負担をかけない、という三原則を踏まえて、**冷静に対策を考えていかなければいけません**。円高で産業の空洞化が進み、地域の雇用が失われている中で、電気料金的大幅な値上がりは極力避けなければなりません。

また、曇ったり、風向きが変わったら、電力が途切れるのでは、話になりません。さらに、二酸化炭素の問題は、依然として、世界的な課題であることも忘れてはなりません。

政府としては、当然、すでに実行している再生可能エネルギーにかんする「**固定価格買取制度**」や研究開発を強力に推進してまいります。しかしながら、現時点で、何があんでも絶対に原発をゼロにするという約束はできません。我が国のエネルギー自給率が、原発を除けば4%しかない(96%は外国に頼っている)中で、足下をみられて、天然ガスや石炭などの価格を吊り上げられるおそれがあります。また、再生可能エネルギーが20年後どこまで原発にとってかわるエネルギーになっているのか、その技術進歩について、専門家の間でも明確に見通すことは不可能です。

こういう事情から、今回の戦略については、「曖昧」だとか「先送り」だとか批判をされています。しかし、現時点では、原発をゼロにするという目標を持ちながらも、国民生活の基盤であるエネルギー政策については、責任ある判断をしなければなりません。「**ゼロ**」か「**推進**」かという論争は、不毛です。現実を見据えて、**50年間も国策として推進されてきた原発政策を見直すという冷静な姿勢が必要**です。

政治は、一時的な人気取りのために、取り返しのつかない決断をしては絶対にいけません。私は、こうした立場から、逆風の中でも、現実感のある、責任ある、誠意ある政策を訴えてまいります。皆様のご理解、よろしく申し上げます。